

おばま 市議会だより

No. 175

令和5年度当初予算を可決…………… P 2
市政を問う！一般質問…………… P 8～10
新たな議員の紹介…………… P 12

令和5年度当初予算を可決

令和5年度当初予算案を慎重に審議した結果、全会計総額273億円を原案のとおり可決しました。審査内容の中から、主なものをお伝えします。

●ふるさと未来づくり協働推進事業

2084万円

ふるさと未来づくり協働推進事業とは？

住民ニーズを踏まえた地域課題の解決を図るため、各地区のまちづくり協議会に対して交付金を交付する事業



審査のポイントはココ

議会では、公民館のコミュニティセンター化に関する調査の結果、交付金に関して、人口規模やこれまでの活動実績を踏まえたものとし、積極的なまちづくり活動が評価されていることを市民が実感できる明確な算出基準を設定するよう、令和2年6月定例会で提案しました。

予算の審査に当たり、提案への対応をたず、以下のようなやりとりがありました。

議会が提案した内容を予算にどのように反映したのか。



議員

当初、令和3年度から交付金の新たな算定基準を設定し、地域主導の活動の活発化を図る予定であったが、コロナ禍の影響により、交付金予算を執行することも難しい状況に陥ったことを踏まえ、令和3年度、4年度は新基準の設定を見送った。

令和5年度も、十分な活動ができないことが予想され、新たな算定基準を設定しても事業効果は見込めないと判断したため、地域コミュニティかがやき支援事業*を別途新設することとした。



担当職員

※活動の活性化やコミュニティセンターの利活用面を支援するため、コミュニティセンターを活用した事業やイベントの開催などに対して補助金を交付する事業

地籍調査準備事業とは？

地籍調査とは、古い調査記録を基に作られた地図と現況とのずれを改善することを目的に行う調査。土地のデータが確認されることで、土地境界トラブルの防止や災害復旧の迅速化など、多くの効果が期待されます。

区画整理事業を優先するために昭和48年度から調査は休止中。専門的な知識が必要となるため、担当者のスキルアップなど、調査の再開に向けた準備に関して事業化されました。

●地籍調査準備事業

161万8000円

主な質疑

問 事業の今後の進め方は。

答 地籍調査は昭和44年から開始し、48年度に休止してから約50年が経過していることから、まずは実際に立会いが行われる調査の中で、調査の手順や問題点を把握したい。調査地点については、特に人口密度の高い地域に設定されるD・D地区と呼ばれる人口集中地区を中心に考えている。



委員会審査の主なもの

予算決算常任委員会 (当初予算)

職員のデジタルスキルの向上を

DX人材育成事業 513万4000円

説明 総務省の「地域活性化起業人(企業人材派遣制度)」を活用して、デジタル技術活用による本市の地域課題の解決や業務効率化を強力に推進できる人材を育成するもの。起業人は、二大都市圏に所在する企業等の社員から選定する。

問 起業人の選定方法と受け入れ期間は。

答 起業人の確保は各市町村において行うこととなっており、本市では4月に公募する予定である。本市に適した起業人を3年間受け入れたいと考えているが、まずは令和5年度の事業の効果を検証した上で、受け入れ継続の可否を判断する予定である。



サイクリングルートで交流人口の拡大を 若狭湾サイクリングルート整備事業 50万円

説明 若狭湾サイクリングルート推進協議会(福井県、嶺南6市町で構成)によるサイクリングルートの環境整備と情報発信に取り組み、サイクリスト等の新たな交流人口の拡大を図るもの。

問 サイクリングルートの選定状況と、国からナショナルサイクリングルートに指定されることによるメリットは。

答 指定を目指すルートは主に海岸線を走るルートで、既に確定している。国の指定を受けると全国にその名が知られるようになるとともに、統一した看板や路

面表示を整備することで、多くのサイクリストに訪れてもらえるなどのメリットがある。

各校に学校運営支援員の配置を

学校生活支援員設置事業
3148万4000円
学校運営支援員設置事業
341万1000円

問 学校運営支援員と学校生活支援員の配置状況は。

答 学校運営支援員については令和5年度から各校に1名ずつ配置できるよう準備している。学校生活支援員は既に各校に1名以上配置しており、学校規模に応じて2名から4名の学校もある。

予算決算常任委員会 (3月補正予算)

(仮称)新駅周辺エリア 基本計画策定事業 300万円(減額)

説明 令和4年度中に北陸新幹線の新駅位置の公表が見込めないこ

とに伴い、事業費全てを減額するもの。

問 新駅の位置が公表されない限り当事業を実施することはできないのか。

答 公表前の段階で安易に進めることにより、利害関係者等に誤解を与えることがないよう、位置の確定を前提として慎重に事業を進めていく。

意見 事業を少しでも早く前に進めるため、現時点でも実施可能な取組みを発想することも必要である。

総務民生常任委員会

条例

小浜市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について

説明 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が一部改正され、国が定める基準に従い、条例で定める事項として「児童の安全

の確保」が追加され、安全計画の策定およびバス送迎時の安全管理の徹底に関する規定が加えられたことなどに対応するため、所要の改正を行うもの。

問 当条例に定める「利用乳幼児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときに備えるべき乳幼児の見落としを防止する装置」の想定と、幼児が自ら助けを呼ぶ訓練実施の有無は。

答 乳幼児の見落としを防止する装置については、送迎バスの運転手等が座席の最後列に設置されたスイッチ等を押さなければエンジンを停止できないようにする装置などを想定している。訓練については、現在一部の園において、幼児が送迎バスのクラクションを鳴らす訓練を実施している。聞いている。

小浜市手話言語条例の制定について

説明 手話が言語であるとの認識に基づき、

手話に対する理解の促進および手話の普及を図り、障がいの有無にかかわらず、すべての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生する地域社会の実現を目指すもの。

問 手話に関する個別計画の策定等、手話に関する施策の推進に向けた今後の取組方針は。

答 現在本市では、障がい者を支援する取組みを進めるための基本方針として小浜市障がい者(児)福祉計画を策定している。今後当該計画の改訂時において手話に関する施策等を盛り込むなどし、手話に対する理解の促進と手話の普及を図っていき



意見書を国へ提出しました

原子力防災対策の充実と地域振興を求める意見書

(令和5年3月16日可決)

原子力発電所の最大限の活用として60年を超える運転延長が議論されている中、原子力発電等エネルギー政策において最大限の安全対策を講じるよう求めるものです。

- 1 立地市町と同様の安全・安心の確保が必要なことから、立地および周辺地域の枠組みを見直し、国は一元的に原子力行政に取り組むこと。
- 2 原子力災害時、確実な住民避難実施のため、定期的な避難訓練と広域避難計画の検証・見直しを行うこと。また、国と県が協力し早期に避難道路を整備するとともに、特に舞鶴若狭自動車道の4車線化(西舞鶴・敦賀間)を進め、早期に広域避難体制の確立を図ること。
- 3 使用済核燃料の中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分について、一義的責任を有する国が積極的に対処し、中間貯蔵施設については事業者との連携を密にし、県外立地計画を早期に進めること。
- 4 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法について、国の負担割合を引き上げるとともに、広域廃棄物処理施設や広域斎場、公共施設の耐震化に関する事業を補助割合かさ上げの対象とするほか、不均一課税対象要件を緩和すること。
- 5 電源立地地域の振興に寄与している電源三法交付金について、運転終了により減少した交付金の額を従前の水準まで回復させるとともに、この水準を維持した上で、運転終了までとなっている交付期間を発電所解体撤去完了まで延長すること。

【可決した令和5年度当初予算】

会計名	前年度予算	令和5年度	増減率	
一般会計	165億 700万円	160億 9,300万円	▲ 2.5%	
特別会計	73億 5,948万円	76億 7,833万円	4.3%	
内訳	国民健康保険	28億 2,831万円	29億 4,829万円	4.2%
	後期高齢者医療	4億 7,497万円	4億 5,547万円	▲ 4.1%
	介護保険	35億 2,405万円	37億 1,708万円	5.5%
	農業集落排水	4億 7,336万円	4億 9,193万円	3.9%
	漁業集落環境整備	5,872万円	6,550万円	11.5%
	加斗財産区	6万円	6万円	0.0%
企業会計	34億 5,504万円	35億 6,520万円	3.2%	
内訳	水道	9億 126万円	9億 6,071万円	6.6%
	下水道	25億 5,378万円	26億 448万円	2.0%
合計	273億 2,151万円	273億 3,653万円	0.1%	

※端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

【可決した令和5年度補正予算】

会計名	即決予算額	3月補正額	合計
一般会計	160億 9,300万円	1億 641万円	161億 9,941万円
特別会計	76億 7,833万円		76億 7,833万円
企業会計	35億 6,520万円		35億 6,520万円
合計	273億 3,653万円	1億 641万円	274億 4,294万円

令和5年第1回定例会の採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名	項目	件名	
予算	令和4年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	条例	小浜市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
	令和4年度小浜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)		小浜市健康管理センターの設置および管理に関する条例の制定について	
	令和4年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		小浜市農業者健康管理センター設置条例の廃止について	
	令和4年度小浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)		小浜市子育て支援センター設置および管理に関する条例の一部改正について	
	令和4年度小浜市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第4号)		小浜市手話言語条例の制定について	
	令和4年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計補正予算(第1号)		小浜市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部改正について	
	令和4年度小浜市下水道事業会計補正予算(第4号)		小浜市国民健康保険条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市一般会計予算		小浜市水道事業および簡易水道事業ならびに下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市国民健康保険事業特別会計予算		小浜市立小学校および中学校教育機器、備品等整備基金の設置および管理に関する条例および三宅茂子基金の設置および管理に関する条例の廃止について	
	令和5年度小浜市後期高齢者医療特別会計予算		小浜市営体育施設の設置および管理条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市介護保険事業特別会計予算		小浜市と若狭町との廃棄物(尿)の処理に関する事務の事務委託に関する規約の変更について	
	令和5年度小浜市農業集落排水事業特別会計予算		小浜市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	
	令和5年度小浜市漁業集落環境整備事業特別会計予算		小浜市情報公開条例の一部改正について	
	令和5年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計予算		市会案	小浜市議会委員会条例の一部改正について
	令和5年度小浜市水道事業会計予算			小浜市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について
令和5年度小浜市下水道事業会計予算	意見書	原子力防災対策の充実と地域振興を求める意見書		
令和5年度小浜市一般会計補正予算(第1号)	人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(團野 治和氏)		
小浜市手数料条例の一部改正について		人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(田村 和子氏)		
小浜市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業ならびに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について		人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(橋本 長一朗氏)		
小浜市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について				

賛否が分かれた議案等

多=賛成多数(可決・採択) ○=賛成 ×=反対

項目	件名	採決結果	杉本 和範	東野 浩和	川代 雅和	坂上 和代	熊谷 久恵	竹本 雅之	牧岡 輝雄	藤田 靖人	小澤 長純	今井 伸治	能登 恵子	下中 雅之	垣本 正直	藤田 善平	風呂 繁昭	富永 芳夫	池尾 正彦	賛成	反対
予算	令和4年度小浜市一般会計補正予算(第12号)	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	15	1

小澤長純議員は議長のため採決には加わっておりません

【可決した令和4年度補正予算】

会計名	既決予算額	3月補正額	合計
一般会計	181億8,118万円	1億4,903万円	183億3,021万円
特別会計	76億4,301万円	1億7,975万円	78億2,276万円
企業会計	34億8,606万円	▲1,070万円	34億7,536万円
合計	293億1,025万円	3億1,808万円	296億2,833万円

所管事務調査の結果、市長に提言・提案

総務民生常任委員会

納税組合制度の廃止を含めた見直しを！

現在、本市の市税・公金の一部は、「指定金融機関・市役所窓口」での収納、「コンビニ納付」、「スマホアプリ」、「口座振替」、「エルタックス」の五つの方法により収納しています。市税ではそのほか、納税貯蓄組合による納税意識の啓発および集金などにより確実な納付を推進しています。

このような中、国が納税のさらなる電子化を図っているほか、納税貯蓄組合については、社会状況の変化により全国的に組合の解散が進む現状などから、本市の制度について見直しをすべき時期を迎えていると考えました。「収納方法の多様化」については、各収納方法の市取扱手数料等として令和2年度決算で年間約270万円が支出されており、今後さらなる経費の増加が予想されます。

「納税貯蓄組合制度」については、事務費補助金を各組合に交付することにより確実な市税納付の推進を図り、令和4年3月末時点で123の組合が活動しています。近年組合を解散した団体から活動内容や解散理由等を聞き取り、各組合により活動実態に違いがあること、個人情報保護などの問題の顕在化や組合員の口座振替の普及等によって集金等の実質的活動がなくなったことなどを理由に自



松崎市長に提言書を手渡す小澤議長

主的な解散が進んでいることを把握しました。一方で、市の収納率については、納税貯蓄組合が減少する中においても向上している実態を確認しました。

今回の調査・研究を踏まえ、今後本市が取り組むべき政策等について、議会から執行機関へ次の3項目を提言しました。

- ・ 口座振替納付の促進
- ・ 納税環境の整備とデジタル・ディバイドへの対応
- ・ 納税貯蓄組合制度（事務費補助金等）の廃止を含めた見直しの検討

松崎市長からは、「提言内容を踏まえ、しっかりと検討していく」との発言がありました。

産業教育常任委員会

自校給食を継続か？ 持続可能な学校給食を

「学校給食について」をテーマに12回の委員会を開催し、調査・研究を行いました。

調査においては、初めに担当課へのヒアリングを実施し、現在実施している自校給食の現状や課題、給食費の地域差や保護者負担の課題などを確認しました。また、本市の学校給食の現状を把握するとともに、担当者の意見を聴くため、委員会を3班に分け、市内の全ての小・中学校の現地調査を実施しました。そのほか、嶺南市町の学校給食の運営状況を確認したほか、現在学校給食の提供を受けている児童・生徒の保護者との意見交換会を実施しました。

調査の結果を踏まえ、学校給食の課題解決に向けて市が取り組むべき事柄として、次の5項目に関する提案をしました。

- ・ 給食材料の調達
- ・ 調理現場の処遇改善
- ・ 給食会計における公会計制度の採用の検討
- ・ 給食費の学校間における公平性の確保
- ・ 調理施設・設備の計画的な整備

また、今後の学校給食の在り方について自校給食の継続性が課題となる中、本市を取り巻く環境の変化に合わせた学校給食の在り方を検討するよう提案しました。



調査・議論を重ねました



両委員会の所管事務調査の調査報告書は、市議会ホームページに掲載しています。

委員会活動の報告

議会運営委員会

議会の運営体制の強化に向けて、次の三つの項目について調査しました。

①議員定数および議員報酬の在り方について

令和3年7月9日に議長から諮問を受け、慎重かつ丁寧に議論を進めました。協議の結果、議員定数を1人減の17人とするのが妥当であると判断し、常任委員会の委員の定数の見直しを含めた常任委員会の在り方についても検討を実施しました。また、議員報酬については、報酬月額を据え置くこととしました。

②基本条例の検証・見直し

小浜市議会基本条例の検証を行い、その結果を踏まえて検討課題31項目を設定した上で、同条例の見直しを含めた検討に取り組みました。

③個人情報保護に関する条例の制定について

令和3年の個人情報保護法の改正を受け、改正法の適用対象から除かれる議会が保有する個人情報の適正な取扱いに関して必要な事項を定めるため、新たな条例の制定に向けた協議を行いました。条例案は、令和5年3月定例会で可決されました。

調査・検討に着手できなかった、あるいは調査・検討するも結論に至らなかった課題が残っているため、今後も継続して検討するよう、来期の委員会に申し送ります。



議員定数・議員報酬の調査報告書は、市議会ホームページに掲載しています。

北陸新幹線早期全線開業特別委員会

北陸新幹線早期全線開業に向けての取組みに関する調査・研究および北陸新幹線全線開業に伴うまちづくりに関する調査・研究を行うことを目的に、令和元年7月に当委員会が設置され、令和3年6月の委員改選を経て、現在まで調査活動を続けてきました。

全線開業に向けての取組みに関する調査・研究では、担当課へのヒアリングのほか、要望活動を国に対して5回、JR西日本に対して1回実施。また、早期全線開業を求める意見書を国に、JR小浜線の維持・活性化を求める決議書をJR西日本に提出しました。

全線開業に伴うまちづくりに関する調査・研究では、担当課へのヒアリングのほか、敦賀市と長野県佐久市への行政視察、若狭町議会との意見交換会を行い、他自治体の事例などを確認しました。

今後も本市議会では、北陸新幹線全線開業の一日も早い実現と、新幹線開業を見据えた新たなまちづくり推進に向けた取組みを進めてまいります。



全委員で国へ要望 (令和4年8月2日、東京都)

地域防災・原子力安全対策特別委員会

地震、風水害などの自然災害や原子力災害、自然災害と原子力災害との複合災害などに対応する地域防災対策に関する調査・研究を目的に活動してきました。

自然災害に関する調査・研究として、防災活動に取り組む機運の醸成や、どのような活動・訓練を実施すればよいかわからないという課題解決の一助になればと、参考事例集「地域で取り組む自主防災活動」を作成し、それを活用した地域防災研修会を開催。また、先進地である静岡県地震防災センターの視察を行いました。

原子力災害に関する調査・研究として、関西電力大飯発電所の現地視察を行ったほか、東日本大震災の事故から11年が経過した東京電力福島第1原子力発電所の現地視察を行い、まだまだ多くの課題を抱える現状を知りました。また、関西電力大飯発電所から市域全体が20km圏内に位置する本市の立場から、60年超え稼働の議論もあり、危機感を持って安心・安全を強く求める「原子力防災対策の充実と地域振興を求める意見書」を提出しました。



研修会の様子 (令和4年7月30日、市役所)

市政を問う！一般質問

令和5年第1回(3月)小浜市議会定例会

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています

氏名	質問項目
風呂 繁昭	1. 令和5年度当初予算について 2. 公民館のコミュニティセンター化について 3. おばまの最大の魅力「食」について
坂上 和代	1. マイナカードの健康保険証利用について 2. 国民健康保険税の減免について 3. 自衛隊の配備要請について
牧岡 輝雄	1. 令和5年度の重要要望について
東野 浩和	1. 移住推進事業について
杉本 和範	1. 働き方改革について 2. ふるさと納税事業の成長戦略

氏名	質問項目
熊谷 久恵	1. 100年先の森林環境と里山をどう描くか 2. 寄付の取扱いと遺贈寄付の受付について
下中 雅之	1. 北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組み
今井 伸治	1. 市民の安全・安心について 2. 小浜線・市内バス路線と北陸新幹線について



一般質問など、本会議の様子を動画でもご覧いただけます。

〔答〕 社会教育施設であ

かを伺う。
〔問〕 コロナ禍から脱却し地域経済の回復や新たな財政需要への対応などが必要であるが、令和5年度の当初予算の編成の考え方をどのように伺う。
〔答〕 北陸新幹線敦賀開業を最大限活かした魅力あるまちづくり推進、観光と食による地域内経済循環の創出、子育て支援や教育環境の充実他、安全安心に暮らしやすいまちを目指し予算編成をした。
〔問〕 令和5年4月に公民館がコミュニティセンターへ移行するが、地域の自主的、主体的なまちづくりに向けて今後、(指定管理者制度の導入など)どのようなコミュニティセンターを目指していくのかを伺う。

〔問〕 コロナ禍から脱却し地域経済の回復や新たな財政需要への対応などが必要であるが、令和5年度の当初予算の編成の考え方をどのように伺う。
〔答〕 北陸新幹線敦賀開業を最大限活かした魅力あるまちづくり推進、観光と食による地域内経済循環の創出、子育て支援や教育環境の充実他、安全安心に暮らしやすいまちを目指し予算編成をした。

〔問〕 コロナ禍から脱却し地域経済の回復や新たな財政需要への対応などが必要であるが、令和5年度の当初予算の編成の考え方をどのように伺う。
〔答〕 北陸新幹線敦賀開業を最大限活かした魅力あるまちづくり推進、観光と食による地域内経済循環の創出、子育て支援や教育環境の充実他、安全安心に暮らしやすいまちを目指し予算編成をした。



風呂 繁昭

おばまの魅力はやっぱり「食」です！

〔問〕 公民館のままでは活動の幅が制限されると考える。センター職員等を対象とした会議などにおいて、現場の意見を聞きセンターの運営を図っていく。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運が高まっていけばと考えている。
〔問〕 小浜市が全国に先駆けて「食のまちづくり」の取組みを始めて20年余りとなる。おばまの最大の魅力は「食」であり県内はもとより、県外の方々からも高く評価されている。おばまの食、「食のまちづくり」を全国にPRしてほしい。その取組みについて伺う。
〔答〕 御食国大使の皆様や、食のまちづくりを学ぶ立命館大学食マネジメント学部の学生さん、本市の食材による特別メニューを提供してくださる京都の有名料理人の皆様方におばまの魅力「食」を発信していただいている。

〔問〕 公民館のままでは活動の幅が制限されると考える。センター職員等を対象とした会議などにおいて、現場の意見を聞きセンターの運営を図っていく。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運が高まっていけばと考えている。
〔問〕 小浜市が全国に先駆けて「食のまちづくり」の取組みを始めて20年余りとなる。おばまの最大の魅力は「食」であり県内はもとより、県外の方々からも高く評価されている。おばまの食、「食のまちづくり」を全国にPRしてほしい。その取組みについて伺う。
〔答〕 御食国大使の皆様や、食のまちづくりを学ぶ立命館大学食マネジメント学部の学生さん、本市の食材による特別メニューを提供してくださる京都の有名料理人の皆様方におばまの魅力「食」を発信していただいている。

〔問〕 公民館のままでは活動の幅が制限されると考える。センター職員等を対象とした会議などにおいて、現場の意見を聞きセンターの運営を図っていく。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運が高まっていけばと考えている。
〔問〕 小浜市が全国に先駆けて「食のまちづくり」の取組みを始めて20年余りとなる。おばまの最大の魅力は「食」であり県内はもとより、県外の方々からも高く評価されている。おばまの食、「食のまちづくり」を全国にPRしてほしい。その取組みについて伺う。
〔答〕 御食国大使の皆様や、食のまちづくりを学ぶ立命館大学食マネジメント学部の学生さん、本市の食材による特別メニューを提供してくださる京都の有名料理人の皆様方におばまの魅力「食」を発信していただいている。

る公民館のままでは活動の幅が制限されると考える。センター職員等を対象とした会議などにおいて、現場の意見を聞きセンターの運営を図っていく。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運が高まっていけばと考えている。

〔答〕 国は、マイナカードを

〔問〕 マイナンバー法はその利用範囲を社会保険・税・災害の3分野での利用に限ることを規定しているが、この制度が拡大され健康保険証としても利用できることとされている。カード取得の有無でサービスに差があってはならないと思いが、マイナカードで受診した場合と健康保険証で受診した場合とでは料金が異なるのか。
〔答〕 この4月から、初診時、マイナカードでは6円、保険証では18円。再診時、マイナカードでは0円、保険証では6円。調剤にマイナカードでは3円、保険証では12円が加算される。
〔問〕 マイナカードの交付率が低いと交付税に影響するのかが。
〔答〕 国は、マイナカードを

〔問〕 マイナンバー法はその利用範囲を社会保険・税・災害の3分野での利用に限ることを規定しているが、この制度が拡大され健康保険証としても利用できることとされている。カード取得の有無でサービスに差があってはならないと思いが、マイナカードで受診した場合と健康保険証で受診した場合とでは料金が異なるのか。
〔答〕 この4月から、初診時、マイナカードでは6円、保険証では18円。再診時、マイナカードでは0円、保険証では6円。調剤にマイナカードでは3円、保険証では12円が加算される。
〔問〕 マイナカードの交付率が低いと交付税に影響するのかが。
〔答〕 国は、マイナカードを

〔問〕 マイナンバー法はその利用範囲を社会保険・税・災害の3分野での利用に限ることを規定しているが、この制度が拡大され健康保険証としても利用できることとされている。カード取得の有無でサービスに差があってはならないと思いが、マイナカードで受診した場合と健康保険証で受診した場合とでは料金が異なるのか。
〔答〕 この4月から、初診時、マイナカードでは6円、保険証では18円。再診時、マイナカードでは0円、保険証では6円。調剤にマイナカードでは3円、保険証では12円が加算される。
〔問〕 マイナカードの交付率が低いと交付税に影響するのかが。
〔答〕 国は、マイナカードを



坂上 和代

マイナカードの健康保険証利用について

〔問〕 嶺南6市町が、「原発に対する武力攻撃に備えて、自衛隊の配備を要請しているが、どのようにして守ってもらおうのか。部隊を配備することは逆に危険性が増すことになり危険性が増すと思ふ。武力には武力の対抗ではなく憲法9条に基づき外交での解決しかない。
〔答〕 対話による不断の外交努力があつてこそ平和が維持されると考える。しかし、ウクライナの原発が武力攻撃された事実を鑑み、自衛隊を配備し原発の防護体制に万全を期すことを国に求めた。どのように対処していくかについては極めて機密性が高く国の専管事項であり、国が判断すべきものである。

〔問〕 嶺南6市町が、「原発に対する武力攻撃に備えて、自衛隊の配備を要請しているが、どのようにして守ってもらおうのか。部隊を配備することは逆に危険性が増すことになり危険性が増すと思ふ。武力には武力の対抗ではなく憲法9条に基づき外交での解決しかない。
〔答〕 対話による不断の外交努力があつてこそ平和が維持されると考える。しかし、ウクライナの原発が武力攻撃された事実を鑑み、自衛隊を配備し原発の防護体制に万全を期すことを国に求めた。どのように対処していくかについては極めて機密性が高く国の専管事項であり、国が判断すべきものである。

〔問〕 嶺南6市町が、「原発に対する武力攻撃に備えて、自衛隊の配備を要請しているが、どのようにして守ってもらおうのか。部隊を配備することは逆に危険性が増すことになり危険性が増すと思ふ。武力には武力の対抗ではなく憲法9条に基づき外交での解決しかない。
〔答〕 対話による不断の外交努力があつてこそ平和が維持されると考える。しかし、ウクライナの原発が武力攻撃された事実を鑑み、自衛隊を配備し原発の防護体制に万全を期すことを国に求めた。どのように対処していくかについては極めて機密性が高く国の専管事項であり、国が判断すべきものである。

にかかる財政需要が多くなる生じると想定される経費について、交付率に依りて割増する考えであるが、現時点での本市への影響は明らかではない。

一般質問

問 北陸新幹線の駅位置公表の遅れにより駅周辺整備計画が進まない中、JR小浜駅の立地機能を生かした整備を先行できないか。

答 小浜駅とその周辺整備については、これまでJR小浜駅のトイレ改修、小浜インフォメーションセンターの整備をはじめ、まちの駅旭座や鯖街道ミュージアムの整備を進めてきた。また、観光客等を市街地にスムーズに誘導する小浜縦貫線の整備のほか、小浜西組重伝建地区を含むまちなか地区の道路舗装の高質化や、建物修景等周遊・着地型観光の実現に向け、各種事業に取り組んできた。小浜駅については、北陸新幹線敦賀開業に合わせ待合室のリニューアル



まきおか てるお 牧岡 輝雄

JR小浜駅の立地機能を生かした取組み

工事を行い、コワーキングスペースやWiFi、デジタルサイネージの設置により駅機能を強化し、さらには小浜縦貫線第二期工事の整備に取り組みながら、今後も小浜駅を含めた市街地の回遊性を高める整備に取り組む。

問 小浜に来やすい移動手段や周遊観光の取組みは。

答 JR小浜線と北陸新幹線等との接続の良いダイヤ設定や列車の復便・増便、列車の運行間隔が広い時間帯を補う直行バスの運行等を検討・協議していく。市内周遊など移動環境については、貸し切り観光タクシーの支援拡充、各駅で乗り捨て可能なレンタサイクル、レンタカー、レトロバスの運行に加え、観光地を巡るバス運行等の検討を進める。また「Maas」など新技術の開発・導入についても関係者と協議・検討をする。

問 地方移住への関心が高まっている背景は。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大で、情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の拡大や、自然環境が豊かで経済的にも暮らしやすい地方の魅力によるものと考ええる。

問 移住事業および移住につながる事業は。

答 次のような取組みを行っている。

- ・お試し体験住宅
- ・小浜市住まい支援事業（子育て世帯等支援型）
- ・地域おこし協力隊
- ・小浜Rキャンプ
- ・小浜市地域定着奨学生支援事業

今後このような取組みを継続していく。

問 移住状況は。

答 令和2年度は12人



ひがしの ひろかず 東野 浩和

今後の移住推進事業の考えを問う

で、U-1タインの内訳は6人ずつ。また、令和3年度は前年同様12人で、U-1タイン3人、U-1タイン9人。令和4年度については、12月末までの集計ではあるが32人となっており、U-1タイン4人、U-1タイン28人で移住者が増えている状況である。

問 移住者と地元住民の相互理解の必要性は。

答 自分とは異なる価値観を持つ者に対して敬意と共感を持ち、寛容に受け止めることが大切と考え、今後も信頼関係を築く施策を行っていく。

問 ターゲットを絞った移住事業も必要と考えるが。

答 若い世代で地方移住への関心が高まっており、テレワークなどの「転職を要しない移住」が現実的なものとなっていることから、この世代に小浜市に移り住みたいと感じていただけるような事業展開が必要と考える。



アイデア提案も財源無く却下も。



アイデア豊富な若手職員

問 40代以下職員の早期退職が増加傾向にある。大切な人材の流出を防ぐための市長の見解は。

答 新たに若い職員の見解を反映できるプロジェクトチーム等の設置も検討している。個々の職員がそれぞれの能力を発揮しながら、仕事を通じて成長していけるような機会を創出する。



すぎもと かずのり 杉本 和範

ふるさと納税寄附 10億へ！

全庁体制でプロジェクトチーム



ふるさと納税寄附10億目標！



問 伸び悩むふるさと納税。庁内連携し若手の能力も発揮できる10億円プロジェクトチームをつくるなど成長戦略は。

答 寄附額に応じた電子商品券がその場で付与され、市内決済に利用することができる「旅先納税」や「企業版ふるさと納税」に取り組み、小浜市のファンを獲得し、地域活性化および自主財源のさらなる確保につなげたい。



くまがい ひさえ
熊谷 久恵

問 山林の現状と課題。

答 市の総面積の約8割191kmのうち民有林は184km。その4割が人工林であるが、情勢変化により経営困難に。一部では森林組合等により間伐されるも天然林までの管理は困難。水源涵養や土砂災害防止等の機能維持と担い手確保が課題。

問 山林所有者へ維持管理や森林経営の意向調査の計画は。

答 民有林のうち県や市と施設契約がある所から開始し順次地域へ調査拡大。区や地域と連携し森林経営を検討。
問 売却の懸念と対策。
答 無縁な企業等への売却が、今後の森林施業の障害になる事を懸念。地域で十分に協議し地縁団体への所有権移転や地上権の設定な

私たちの意識と行動が未来をつくる

どの方法もある。

問 市民提案による森林環境議与税の活用は。

答 里山再生の為に市民協働事業には可能。

問 百年先へ続く森林環境と里山をどう描く。

答 森林は循環型社会の貴重な資源である。計画的な維持管理および多面的機能を回復、向上させて次世代につなげていきたい。

問 先人の思いが市政の支えに。これまでの寄付の取り扱いは。

答 文化会館建築時に約370の企業個人より約3100万円あり名簿で管理。個人からの高額寄付は基金とし教育福祉の充実に活用。今年度の寄付は総額約430万円。社会福祉事業や介護保険事業の推進、学校教育振興の各基金へ積み立てし活用。

問 生前の遺贈寄付の受付検討を。

答 地方公共団体への遺贈寄付は相続税が免除となる。相談があれば総務課で対応する。



したなか たかひさ
下中 雅之

問 新型コロナウイルス感染症の影響や環境影響評価の手続きが遅れていることなどにより、北陸新幹線敦賀・新大阪間の令和5年度当初の着工が先送りとなった。ルートや駅位置が決定しない段階で、新駅開業を見据えた小浜市のまちづくりに対する考えを伺う。

答 今年度は駅・ルートの公表を想定して、北陸新幹線全線開業を活かした新しいまちづくりを進めるため、新駅周辺エリア基本計画の着手を予定していたが、駅・ルートの公表が遅れている現状を踏まえ、基本計画の着手を来年度に先送りしたところである。基本計画は、駅位置を中心に造成区域やアクセス道路等のインフラ整備区域

一日も早い北陸新幹線早期全線開業を！

を明らかにして策定することから、地域や土地所有者など利害関係者の理解を得ながら合意形成を図る必要がある。市民の皆様には誤解や混乱を与えないよう、駅位置の公表を待つて慎重に進めたいと考えている。

問 今後、国や関係機関に対し要望するにあたり、敦賀以西の着工時期や全線開業時期に対する考えを伺う。

答 駅・ルートの公表と着工時期および全線開業時期は小浜市のまちづくりにとって最も重要な要素であると認識しており、明確な開業時期等を掲げることが地域の期待と機運を向上させることにつながるものと考えている。今後、国に対し、駅・ルートの位置と着工時期および全線開業時期を早期に示すよう強く求めるとともに、県や沿線市町と連携して早期全線開業に向け、全力で取り組んでいく。



いまい しんじ
今井 伸治

問 昭和28年13号台風について伺う。

答 昭和28年9月、南川、北川などの河川が氾濫、堤防の決壊、山崩れ等で死者・行方不明41人、流失家屋120戸、全壊200戸他、河川、鉄道、道路、橋梁、農林漁業等に大きな被害が出た。

問 遭難者慰霊碑について伺う。

答 碑文を読んで、悲しい台風13号災害を思い起こすとともに、この大災害から郷土再建をされてきた先人の底力を感じた。時が経ち、日常生活が戻ると、被災の記録は薄れがちになる。来るべき災害に立ち向かうには、過去の教訓から学ぶことは必要不可欠である。市民の生命・財産を守るために、災

市民の安全・安心を守る

害の記憶を風化させず、今後もさまざまな防災への取組みをしていく。

問 南川について伺う。

答 南川については河川整備計画の策定には至っていないが、過去の災害を踏まえると、南川における治水安全度の向上は極めて重要であり、現在も堤防強化やしゅんせつなどの災害対策が図られているが、今後も引き続き対策を進めるとともに、河川整備計画の策定に向けて、県に強く求めていく。近年の水害の激甚化・頻発化に備え、流域全体で水害を軽減させるための「流域治水」を画的に推進するため、県や国市などで構成する「福井県二級水系流域治水協議会」が設立された。南川を対象とした流域治水プロジェクトが取りまとめられ、それに基づき県などと一体となり流域治水を推進していく。

❖ 議会活動日誌 ❖

(主な活動のみ掲載しています)

1月

日 曜	行事等内容
5 木	消防出初式
6 金	広報委員会、小浜商工会議所新春議員懇親会
8 日	小浜市はたちのつどい2023
10 火	北陸新幹線早期全線開業特別委員会、全員協議会
11 水	議会運営委員会、若狭交通安全祈願式
12 木	広報委員会、北陸新幹線早期全線開業を求める緊急中央要望(東京都)～13日
20 金	産業教育常任委員会
23 月	視察受入れ(静岡県三島市)
24 火	政策討論会、福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)
30 月	議会運営委員会、総務民生常任委員会

2月

日 曜	行事等内容
1 水	嶺南広域行政組合議会行政視察(広島県)～2日
3 金	福井県市議会議長会定期総会(敦賀市)
6 月	議会運営委員会
7 火	全員協議会、産業教育常任委員会
8 水	若狭消防組合議会管内視察
9 木	政策討論会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会
13 月	議会運営委員会、産業教育常任委員会
14 火	全員協議会
15 水	新・健康管理センター整備事業現地視察
16 木	広報委員会
17 金	若狭消防組合議会定例会、公立小浜病院組合議会経営改善業務報告会
20 月	令和5年第1回(3月)定例会、予算決算常任委員会全体会
21 火	令和5年第1回(3月)定例会、予算決算常任委員会全体会
22 水	公立小浜病院組合議会、産業教育常任委員会と市民との意見交換会
24 金	総務民生常任委員会・分科会
27 月	総務民生常任委員会・分科会
28 火	産業教育常任委員会・分科会

3月

日 曜	行事等内容
1 水	産業教育常任委員会・分科会
2 木	議会運営委員会、奈良市お水送り親善使節団歓迎会
3 金	地域防災・原子力安全対策特別委員会
6 月	総務民生常任委員会
7 火	議会運営委員会、産業教育常任委員会
9 木	政策討論会、全員協議会
10 金	北陸新幹線早期全線開業特別委員会
12 日	お水取り親善訪問(奈良市)～13日
14 火	議会運営委員会、産業教育常任委員会
15 水	令和5年第1回(3月)定例会(一般質問)、全員協議会
16 木	令和5年第1回(3月)定例会(一般質問)、総務民生常任委員会
17 金	予算決算常任委員会全体会
20 月	議会運営委員会
22 水	全員協議会、令和5年第1回(3月)定例会
24 金	嶺南広域行政組合議会定例会(敦賀市)
26 日	若狭広域クリーンセンター竣工式(高浜町)
27 月	福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会(福井市)、若狭広域行政事務組合議会定例会(若狭町)
28 火	公立小浜病院組合議会
29 水	原子力発電小浜市環境安全対策協議会、若狭消防組合議会定例会、小浜市漁業協同組合第42回通常総代会
30 木	道の駅若狭おばまりリニューアル工事完成式

4月

日 曜	行事等内容
6 木	第98回北信越市議会議長会定期総会
11 火	広報委員会
26 水	令和5年度北陸新幹線小浜・京都ルート早期実現小浜市民協議会役員会、小浜市の歴史と文化を守る市民の会総会
27 木	令和5年度小浜市老人クラブ連合会総会

6月定例会の日程については、決定次第、小浜市議会ホームページでお知らせします。

今号の表紙

ストロベリーキャンドル(加茂)

イチゴのような赤い花が田んぼ一面を彩り、訪れた人の目を楽しませていました。

新たな議員の紹介

私たち17人をよろしくお願いたします。



うらたに りかこ
浦谷 梨華子
宇久 ①



さの たつや
佐野 達也
小浜浅間 ①



うえの はじめ
上野 一
高塚 ①



せと たまえ
世戸 玉枝
城内一丁目 ①



すぎもと かずのり
杉本 和範
堀屋敷 ②



ひがしの ひろかず
東野 浩和
多田 ②



かわしろ まさかず
川代 雅和
西小川 ②



おか やすひろ
岡 泰宏
小浜鹿島 ②



たけもと まさゆき
竹本 雅之
新小松原 ③



まきおか てるお
牧岡 輝雄
青井 ③



ふじた やすひと
藤田 靖人
小浜住吉 ④



いけだ ひでゆき
池田 英之
門前 ④



おざわ ながすみ
小澤 長純
中井 ④



いまい しんじ
今井 伸治
湯岡 ④



したなか まさゆき
下中 雅之
生守 ⑥



とみなが よしお
富永 芳夫
城内一丁目 ⑦



いけお まさひこ
池尾 正彦
遠敷一丁目 ⑦

任期は令和5年5月1日から令和9年4月30日まで
議員名の下は住所と当選回数
当選回数および年齢順に掲載

●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信(本会議終了後2週間程度で視聴できます)など、さまざまな情報を掲載しています。



18期広報委員長
副委員長
委員

垣本正直
能登恵子
下中雅之
藤田靖人
牧岡輝雄
杉本和範

令和5年第1回(3月)定例会は、令和4年度補正予算および令和5年度当初予算や関係条例が可決され、3月22日に閉会しました。
本紙面を通じて、年4回の定例会ごとに、私たちの議会活動の様子をお伝えさせていただきましたが、限られた紙面の都合で省略させていただきました。とも多くありました。
小浜市議会18期の任期が4月30日をもって終了いたしました。これまでの本紙面の編集に当たりご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げます。
市議会議員選挙で17人が当選し、5月1日から19期の活動がスタートしました。
今後とも「市議会だより」を通じて議会活動の様子を高く覧くださいませよう願いたします。
(垣本)

編集後記